

# 高齢社会対策の先駆都市としての誇りを胸に持続可能な社会構築を



公明党議員団  
大野 哲也 議員



## 令和7年度予算と今後の財政運営

**問** 当初予算が633億6,000万円と過去最大となった。その要因と今後の財政運営に対する市長の考えは。

**答** 学校再編に伴う整備事業費がピークを迎えていることや児童手当の拡充などに伴う扶助費の増加、工事費や委託料の高騰により、過去最大の予算規模となった。今後は選択と集中の考えの下、財源の確保と経常的な経費の抑制を図り、限られた行政資源の中で効果的で効率的な財政運営を進めたい。

## 学校給食費の無償化に向けた取組を

**問** 令和7年度の学校給食費に対する市の補助や保護者負担の内容は。

**答** 物価高騰に伴い、食材料の価格も上昇しているが、保護者負担の軽減を図るため、国の重点支援地方交付金を活用し、令和6年度と同額を予定している。

**再発言** 給食費の無償化は、本来、国が責任を持って取り組む課題である。

現在、国でも議論がしっかり進んでいるので、引き続き、国へも声を届けていきたい。

## 上・下水道の老朽化対策を万全に

**問** 下水道管の老朽化の現状と課題及び市内の道路陥没の可能性は。

**答** 下水道管路の老朽化は、令和5年度末時点において、標準耐用年数50年以上を経過する管の割合は約4.5%で、全国平均と比べ若干低い状況。

老朽管路の改築更新は計画的に進めており、新設工事とともに改築更新工事も重点的に取り組んでいく必要がある。

道路陥没の可能性は、管内状況の定期的な点検等を行うことで異常の早期発見に努めている。

今後も下水道管に起因する道路陥没等が起きないように努める。



ジャー坊をデザインしたマンホール

## 介護「2025年問題」急ぎ対策を

**問** 令和7年度からの介護人材確保支援事業の内容は。

**答** 市内の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所で働く介護職員等に対し、資格取得のための受験費用や各種研修の受講料等について、その経費の2分の1を

市が独自で補助する。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題は、全国的な課題であり、介護需要の増加や人材不足が懸念される。本市においても、介護人材不足は喫緊の課題であると認識しており、市民への福祉サービス確保の観点から、支援制度の創設を通じて、人材確保、離職防止、定着を支援したい。

**問** 認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言2025に込めた市長の思いは。

**答** この宣言は、国の認知症施策推進基本計画の理念を踏まえ、誰もが認知症になり得ることを前提に、市民の皆様1人1人が自分事として認知症を捉え、そして、住み慣れた地域で誰もが希望を持って自分らしく暮らし続けるという新しい認知症観の理解を広め、認知症の人とともに暮らすまちづくりを推進するもの。

私としては、「大牟田市は市民1人1人が認知症を自分事として考え、それぞれがその個性と能力を十分に発揮し、互いに尊重しながら、誰もが楽しく希望を持って暮らし続けられるまちづくりを推進する」という宣言文の内容に沿って、しっかりと取り組む。

**再発言** 誰もが認知症という病と日常的に向き合う時代になった。市民1人1人が認知症を自分事として考えるために宣言の周知啓発をお願いする。